

JICA  
704  
796  
SDC  
LIBRARY

国際協力事業団

18050

JICA LIBRARY



1067493E5

12050



## 序 文

チリには現在、五つのテレビ放送系統があるが、本格的な教育番組については、チリ・カトリック大学 (TELE DUC) が企画、制作したものを週数時間程度同大学のテレビ局を通じて放映しているにすぎない現状である。このため、チリ政府は、同国における教育テレビ放送の拡充、改善を図る目的で、我が国に対し同大学への技術協力を要請越した。

これを受けて、当事業団は61年3月に予備調査団を、62年3月に事前調査団を派遣して協力実施の可能性、協力計画の大枠等につき調査を行い、さらに同年11月には長期調査員を派遣して技術協力の対象分野 (教育番組編成・制作、制作技術、コンピュータ・グラフィックス、調査・研究) を確認するとともに、主に技術的観点から協力実施計画、技術移転計画、供与機材の機器構成等につき調査、協議を行った。

これらの結果に基づき、今般実施協議調査団を派遣し、本件プロジェクト協力を開始するために討議議事録 (R/D) に係る調査・協議を実施することとなった。

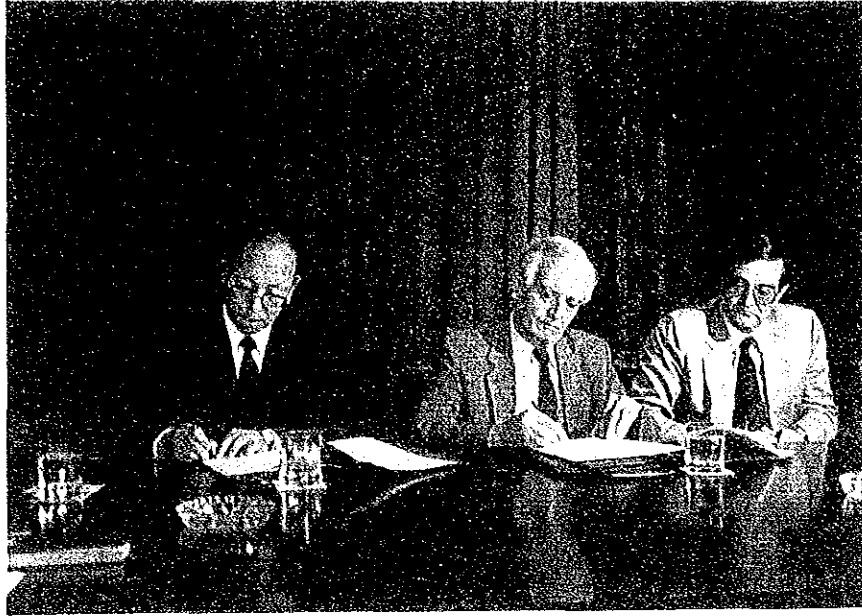
本報告書は、実施協議調査団の調査、協議結果を、調査団員によりまとめたものである。

本件調査団の派遣にあたりご協力いただいた、外務省、郵政省、日本放送協会、在チリ国大使館等、内外の関係省庁、機関の関係者の方々、及び現地において調査団の通訳を努めていただいたサンチャゴ在住のYasumichi Kazama S. 氏に対し、厚く感謝するとともに、今後の協力遂行にあたって、より一層のご協力をお願いする次第である。

昭和63年4月

国際協力事業団  
理事 玉 光 弘 明





署名式（左から伊藤団長、カ大学長、教育大臣）





# 目 次

序 文  
写 真

1. 調査団派遣について .....	1
1-1 派遣目的 .....	1
1-2 調査団構成 .....	1
1-3 派遣期間 .....	2
2. 調査、協議結果について .....	3
2-1 結果要旨 .....	3
2-2 対処方針及び結果対照表 .....	4
2-3 討議議事録(R/D) .....	11
2-4 暫定実施計画書(TSI) .....	23
3. 参考資料 .....	25
3-1 関係者リスト .....	25
3-2 プロジェクト紹介記事 .....	26
3-3 チリTV(事情米紙記事) .....	27



## 1. 調査団派遣について

### 1-1 派遣目的

次の事項の実施を目的として、本件調査団が派遣された。

- (1) 前3回の調査結果を踏まえて、日本側で作成したマスタープラン(案)を基にチリ側と協議を行い、合意に達すれば討議議事録(R/D)に署名することとする。
- (2) 日本側で用意した暫定実施計画(TSI)(案)につきチリ側と協議を行い、合意に達すれば署名することとする。

合わせて、プロジェクト実施のために、必要な諸事項(専門家派遣、研修員受入れ、機材供与、チリ側の取るべき措置ほか)の詳細につき協議を行い、必要があればミニッツにて確認する。

### 1-2 調査団構成

本調査団は4名構成で、担当分野、氏名、所属先は次のとおり。

- |            |       |  |
|------------|-------|--|
| (1) 総括     | 伊藤 哲  | 郵政省通政策作局<br>国際協力課調査官                   |
| (2) 教育番組制作 | 橋爪 幸正 | 日本放送協会番組制作局<br>教育番組センター、チーフ<br>プロデューサー |
| (3) 制作技術   | 前田 隆  | 日本放送協会送出技術局<br>中継技術部技師                 |
| (4) 協力企画   | 田辺 耕治 | 国際協力事業団社会開発協力部<br>海外センター課課長代理          |

1-3 派遣期間

本調査団は、63年4月10日から4月23日までの14日間派遣された。

詳細日程は次のとおり（田辺団員のみ、他用もあり、4月9日から27日までの19日間）。

月/日	曜	行程	調査・協議内容
4/10	日	成田発	(移動)
12	火	サンチャゴ着	(移動/田辺団員合流), 日程打合せ
13	水		教育省, ODEPLAN (国家計画局) 表敬。
14	木		在チリ日本国大使表敬, カトリック大学長表敬。 TELEDUCにて協議日程, 方法について協議後, 第1回協議。
15	金		TV13局内視察。第2回協議(於: TELEDUC)
16	土		(休日)
17	日		(休日)
18	月		第3回協議(於: TV13), 第4回協議(於: TELEDUC)
19	火		TV13局にて, R/D及びTSI署名式。 第5回協議(於: TELEDUC)
20	水		大使館, JICA事務所報告, 打合せ。
21	木	サンチャゴ発	(田辺団員除く)
22	金	サンチャゴ発リマ着	(田辺団員)
23	土	成田着	帰国。
27	水	成田着	リマ, ボンゴタにて他用完了し, 田辺団員帰国。

## 2. 調査, 協議結果について

### 2-1 結果報告

本調査団は、4月12日のチリ到着後、教育省、大統領府国家計画局（ODEPLAN）、在チリ日本国大使館、チリ・カトリック大学及びTV13局に対する表敬、打合せ後、4月14日からチリ・カトリック大学TELEDUCとのR/D、TSI及び付帯事項に関する協議に入り、合計5回にわたる協議を実施した。

これら協議は、携行したR/D及びTSI原案並びに対処方針に基づいて、本調査団とTELEDUC所長との間で、通訳の風間氏をまじえて進められ、おおむね当方の原案どおり、また対処方針どおり、チリ側も合意したが、供与機材に関するR/D条文中の、供与機材がチリ国内に到着すると同時にチリ国政府の所有となるという点に難色を示す場面があった。これに対しては、JICAチリ事務所の助言も得て、チリ国内における他プロジェクトの機材引き取りのための在チリ日本大使館からチリ国外務省宛口上書（写）を提示し、この条項抜きにしては、日本側もプロジェクトに必要な機材をTELEDUCに供与できず、また口上書にはTELEDUC向け機材と明示されるところ、TELEDUC側の恐れている「自分たちが使用できなくなる」という点は、断じてない旨説明し、理解を得た。

このような経緯で、R/D及びTSIの内容、文章表現について、双方合意に達したところ、4月19日に署名式を行うこととなった。R/D及びTSI署名式は、TV13局にて行われ、同署名式には、日本側から野見山大使、JICA倉持所長、チリ側からチリ国教育大臣、TV13局長等関係者多数が列席し、本調査団伊藤団長、チリ・カトリック大学長及びチリ国教育大臣により、R/D及びTSIに署名がなされ、昭和63年7月1日から3カ年間にわたる本件プロジェクト協力が開始されることとなった。

なお、本調査団では最終確認できなかったTV13局内のTELEDUC施設、カウンターパートの配置、専門家の事務室等の問題については、63年7月または8月に予定されている専門家の赴任までに、JICAチリ事務所を通じ、確認する必要がある。

2-2 対処方針及び結果対照表

No	調査・確認事項	現在までの調査・確認結果及び問題点	対処方針 (各省会議にて了承済み)	調査・協議結果
1	協力機関正式名称	(和) チリ・カトリック大学 (英) Catholic University of Chile (西) Universidad Catolica de Chile	左のとおりとする。	左のとおり。
2	プロジェクト正式名称	(和) 教育テレビ・プロジェクト (英) The Educational Television Project	左のとおりとする。	左のとおり。
3	R/D 使用言語	英語 (事前調査のミニッツも英語を使用)	左のとおりとする。 (西文のものは作らない旨, 事前に先方の了解取付け済み)	左のとおり。 R/D及びミニッツ双方, 英文により作成, 署名。
4	R/D 署名者	事前調査署名者は, チリ側: チリ・カトリック大学学長 日本側: 事前調査団団長	チリ側: チリ・カトリック大学学長 日本側: 実施協議調査団団長 ※ Witness として, 教育省責任者 (次官クラス) が署名。本件を政府間のプロジェクトならしめるために必要不可欠 (外務省) 事前に先方に了解取付け済み。	左のとおり。 Witness としては, 教育大臣が署名。
5	R/D 発効日	1988 年中	1988 年 7 月 1 日	左のとおり。
6	協力期間	R/D 発効日から 3 年間	左のとおりとする。	左のとおり。
7	プロジェクトの目的	チリ・カトリック大学の教育テレビ番組制作センター (TELEDUC) が同大学テレビ局とともに制作する教育テレビ番組を質量とともに改善し, もってチリにおける教育テレビ番組の制作及び放送の発展に資する (事前調査ミニッツ)。	左のとおりとする。	R/D の Annex I. Master Plan の I. の表記は左のとおりであるが, R/D の The Attached Document I. の I の中で, 本件プロジェクトのチリ側の実施主体が不明確なため, プロジェクト名のあとに, for the Catholic University Center for Distance Education (hereinafter referred to as "TELEDUC") を挿入。

No	調査・確認事項	現在までの調査・確認結果及び問題点	対処方針（各省会議にて了承済み）	調査・協議結果
8	日本側の技術協力	<p>教育テレビ番組の企画、制作活動に関し、</p> <p>①番組編成・制作 ②制作技術 ③コンピュータ・グラフィックス ④調査・研究の4分野について、TELEDUC及びチリ・カトリック大学テレビ局のスタッフ（C/P）にし、技術指導及び助言を与える。</p>	<p>左のとおりとする。</p> <p>（日本人専門家は原則として、C/Pに指導、助言するもので、番組の制作そのものを行うく=役務提供&gt;ものではない旨確認する。）</p>	<p>左のとおり。また、専門家の役割について、左のとおり方針とおろ確認、念を押す。</p>
9	技術協力の内容	<p>(1) 教育番組の編成・制作</p> <p>①調査・研究に基づく各種教育番組の編成の手法及び実践。</p> <p>②各種教育番組の制作の手法及び実践。</p> <p>(2) 制作技術</p> <p>①テレビカメララ及びVTRの操作手法</p> <p>②音声調整手法</p> <p>③中継車の操作手法</p> <p>④編集システムの操作手法</p> <p>⑤コンピュータ・グラフィックス</p> <p>①電子テレポートの作成と運用</p> <p>②電子ペイント装置の運用</p> <p>③3次元コンピュータ・グラフィックス・アニメーションの制作</p> <p>④2次元リアルタイム・アニメーションの作成</p> <p>(4) 調査・研究</p> <p>①教育番組に関する調査・研究計画</p> <p>②教育番組の形成的・評価的研究</p> <p>③教育番組の需要調査</p> <p>(以上、長期調査レポートによる)</p>	<p>左のとおりとする。</p>	<p>左のとおり。</p>
10	<p>専門家派遣</p> <p>(1) 長期専門家</p>	<p>1. 担当分野及び人数 ※ 1名</p> <p>(1) チーフ・アドバイザー 1名</p> <p>(2) 調整員 1名</p> <p>(3) 教育番組編成・制作 1名</p>	<p>左のとおりとする。</p>	<p>1. 左のとおり。</p>

No.	調査・確認事項	現在までの調査・確認結果及び問題点	対延方針（各省会議にて了承済み）	調査・協議結果
		<p>(4) 制作技術 1名</p> <p>※ (1) チーフ・アドバイザーは (3) (4) のいずれかの専門家の兼任とする。合計3名 (長期調査レポート)</p> <p>2. 派遣時期 プロジェクト開始後速やかに派遣する。</p> <p>3. 特権・免除・便宜供与 基本的には、技術協力協定に定められており、問題はない。</p> <p>4. その他 長期調査の際、野見山大使よりチームに対し、協力期間中に「日本語講座」の番組を制作、放映するよう要請あり。</p>	<p>63年度第2・四半期（7～9月）の派遣を目的とする。 AIフォーラムの作成要領を説明のうえ、早期提出方指示する（できれば6月までに） 専門家の事務室、秘書サービスについて具体的に確認の要あり。 チリ側の需要、要望を聴取のうえ、技術協力の一環として実施することの適否を検討する。</p>	<p>2. 協力開始に合わせ専門家を派遣すべく、AIフォーラムを早急に作成のうえ、提出方指示。なお、AIフォーラムの記入については、隣国ペルーの例を示す。チリ側はAIフォーラムを5月上旬を目途に作成、提出方約す。</p> <p>3. 専門家の事務室については、TELEDUC（カ大本部内）、TVI3の双方に、3人部屋でもよいから最低1室ずつ確保方申し入れ、チリ側確認する。</p> <p>4. 野見山大使表敬時、同様の話あり。また、カ大学長表敬時、学長からも、日本との友好も考え日本語コースの開設も考えている旨話あり。TELEDUC 所長に確認したところ、TELEDUC としては、教育省との協議で「社会」とか「地理」などのプログラムの計画が詰まっており、今後2年間は新しいプログラムを計画することは困難であるところ、今後の検討事項としたことの意見であった。この結果は、大使にも報告済みであり、同大使よりとりあえず日本（NHK）のスペイン語講座のVTRをサンプル的に見せれば、日本の方法がよく理解できるであろうとのコメントあり。</p>



No.	調査・確認事項	現在までの調査・確認結果及び問題点	対処方針（各省会議にて了承済み）	調査・協議結果
	(2) 短期専門家	<p>1. 次の2分野については、毎年度（日本の予算年度）それぞれ1～2名程度を派遣する。</p> <p>(1) コンピュータ・グラフィックス</p> <p>(2) 調査・研究</p> <p>2. 他の2分野及び機材据付の短期専門家にについては、必要に応じ適宜派遣する。</p>	<p>左のとおりとする。</p> <p>初年度派遣分については、人数、担当、派遣時期を詰め、AIフォームの早期提出を求めることとする。</p>	<p>左のとおり。ただし、コンピュータ・グラフィックス、調査・研究両分野の専門家の第1次派遣時期は、大学の休暇期間（毎年2月、1カ月間）を避けて、64年3月からにしてもらいたいとの希望あり。</p>
11	技術移転の方法	<p>基本的には実際の業務を通じてOJTで、必要に応じ座講で補完する。</p>	<p>左のとおりとする。</p>	<p>左のとおり。ただし、必要に応じ、セミナー方式をとることもあり得る。</p>
12	技術移転のための用語	<p>英語を原則とする旨先方へは伝達済み。</p>	<p>英語とする。</p>	<p>左のとおり。ただし、各関係部局の長はおおむね英語を話すも、専門家としてはスペイン語の修得が必要である。</p>
13	機材供与	<p>1. 機材名</p> <p>(1) 教育番組編成・制作</p> <p>① 教材用教育テレビ番組</p> <p>② VTRプレーヤー</p> <p>③ テレビモニター</p> <p>(2) 制作技術</p> <p>① 中継車</p> <p>② 編集システム</p> <p>(3) コンピュータ・グラフィックス</p> <p>① 電子テロップ</p> <p>② 電子ペイント装置</p> <p>③ 3次元コンピュータ・グラフィックス装置</p> <p>④ 2次元リアルタイム・アニメーション・ソフトウェア</p> <p>(4) 調査・研究が全分野共通</p> <p>調査・研究等用車輛（乗用車は不可、バン等）2台</p>	<p>左のとおりとする。</p>	<p>1. 左のとおり。ただし、各機器、特にコンピュータ・グラフィックス分野の機器については、モニター部の表示言語が日本語のみは、絶対避けて欲しい旨、チリ側より表明あり、注意を要する。また、中継車等車輛のマークについては、別途チリ側よりデザインの詳細あり。TV13との混用を避けるため、表示は必要不可欠。</p>
			<p>主に専門家活動用、チリ側に説明の要あり。</p>	

No.	調査・確認事項	現在までの調査・確認結果及び問題点	対処方針（各省会議にて了承済み）	調査・協議結果
		<p>2. 供与額 3年間 合計 240,000 千円程度 63年度 220,000 千円程度 内訳：教育番組編成・制作 20,000 千円 制作技術 145,000 千円 コンピュータ・グラフィックス 50,000 千円 調査・研究等 5,000 千円 64. 65年度は、スベアパーツ類を各 10,000 千円程度</p> <p>3. A4 フォーム</p> <p>4. 機器構成・仕様 長期調査及び帰国後の国内作業ではほぼ完成。</p> <p>5. コンサイニー</p>	<p>チリ側には金額は明示しない。プロジェクト期間が短い(3年間)ので、初年度に一括購送する。2年度以降のスベアパーツ等については、必要に応じ検討する。</p> <p>全期間一括のA4フォームを、作成要領説明のうえ、早期提出するよう指示する(スベアパーツについては、追って具体的なリストを取り付ける)。</p> <p>器材到着まで相当時間がかかることをチリ側へ説明し、最終的な確認を行う。</p> <p>名称住所を確認する(携行機材の場合も)。</p> <p>チリの場合引取り、通関手続きに特別の問題がないか要確認(外務省)。</p> <p>左のとおりとする。</p> <p>左のとおりとする。</p> <p>各候補者確認のうえ、それぞれの研修内容を詰める。また、A2、A3フォームの作成要領説明のうえ、早期提出方指示する。</p>	<p>3. A4 フォームについては、記入済みサンプルを提出し、機材リストの記入の仕方について指示済み。全機器一括リストを添付方依頼済み。</p> <p>4. なお、購送については、日本国内で入札等実施のうえ海送するので、時間がかなりかかることを念押し済み。ただし、分割納入等部分的にも早期に送付あることが望ましい。</p> <p>5. Director de TELEDUC, Universidad Catolica de Chile Casilla 114 - D, Santiago, Chile</p> <p>1. 左のとおり。</p> <p>2. 左のとおり。ただし、候補者が最終決定されていないところ、早急に決定のうえ、サンブルのA2、A3フォームになるよう、作成のうえ、至急提出方あるよう申し入れ。また、研修内容としては、日本の現場を実際に見ることを中心にしてもらいたいという希望を明あり、了解する。</p>
14	研修員受入	<p>1. 受入人数、分野 4分野 計年間3~4名程度</p> <p>2. 63年度研修計画 4分野各1名 合計4名(いずれも63年、4月通報) 4名とも10月頃から約1カ月、NHK中心に個別研修の予定。</p>		

No.	調査・確認事項	現在までの調査・確認結果及び問題点	対処方針（各省会議にて了承済）	調査・協議結果
15	プロジェクト運営管理体制	<p>1. チリ・カトリック大学学長（チリ・カトリック大学テレビ社長を兼務）が本プロジェクトの実施に関して統括責任を負う。</p> <p>2. TELEDUC所長は、本プロジェクトの長として、チリ・カトリック大学及びチリ・カトリック大学テレビの協力を得て、本プロジェクトの運営管理責任を負う。</p> <p>3. 教育省は本プロジェクトをサポートする。</p> <p>4. 日本側チーフ・アドバイザーは必要に応じて、プロジェクトの運営、管理につき、チリ・カトリック大学学長、TELEDUC所長、チリ・カトリック大学テレビ専務取締役及び教育省責任者に対し勧告、助言を行う。</p>	<p>左のとおりとする。</p> <p>合同委に教育省責任者を必ず入れること（外務省）。</p>	<p>左のとおり。なお、J/CへのODEPLAN（国家企画庁）代表の参加は、R/D原案どおりアドバイザー参加とする。</p>
16	カウンスラー・事務職員等の配置	<p>カウンスラー・パートは次のとおり（氏名も特定済み）。</p> <p>1) 教育番組編成・制作 4名 (TELEDUC 及び TV13)</p> <p>2) 制作技術 5名 (TV13)</p> <p>3) コンピューター・グラフィックス 3名 (TELEDUC)</p> <p>4) 調査・研究 2名 (TELEDUC)</p> <p>事務職員及び機器保守管理者についても問題は無い。</p>	<p>要最終確認。</p>	<p>長期調査員チーム報告書29ページのリストにより、確認し、コンピュータ・グラフィックス分野の Mirandes 氏に代わって、Andres Mineses氏がC/Pとなっており、他にも若干、変更あるところ、後ほど文書によりJICA事務所へ提出することを約す。</p>
17	建物・施設の整備	<p>チリ・カトリック大学内の TELEDUC 施設とチリ・カトリック大学テレビ局の放送会館の双方を使用する。なお、放送会館は現在増築中で3月末には完了の予定であるが、増築分の一部は TELEDUC 専用スタジオとして使用することとなっており、編集システム、コンピュータ・グラフィックス等の機材はそこに設置する予定である。</p>	<p>詳細につき最終確認の要あり。</p>	<p>TV13の局内での TELEDUC 用スタジオ等の工事は、63年4月下旬現在継続中であり、完成は8月中の予定。</p>

No	調査・確認事項	現在までの調査・確認結果及び問題点	対処方針（各省会議にて了承済み）	調査・協議結果
18	予 算	<p>供与機材の引取り、据付け、改装等のプロジェクトの実施に必要な予算を確保するよう先方へ申し入れ済み。</p>	<p>1988年度（1～12月）予算及び今後の見通しを確認のこと。</p>	<p>1988年度予算は、長期調査員チーム報告書83ページのとおりに。なお、基本的なTELEDUCの予算執行システムは、学長宛（実際上は、経理担当副学長）申請ベースで、使用していく由。</p>

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF CHILE ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE EDUCATIONAL TELEVISION PROJECT IN THE REPUBLIC OF CHILE

---

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Satoru Ito, visited the Republic of Chile from April 12 to April 21, 1988 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Educational Television Project in the Republic of Chile.

During its stay in the Republic of Chile, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Chilean authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Chilean authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto, based on the "ACUERDO SOBRE LA COOPERACION TECNICA ENTRE EL GOBIERNO DEL JAPON Y EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DE CHILE" (the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Chile) signed at Santiago, July 28, 1978.

Santiago, April 19, 1988

伊藤 哲

---

Mr. Satoru Ito  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan

Juan de Dios Vial C.

---

Dr. Juan de Dios Vial C.  
Rector,  
Catholic University of Chile,  
The Republic of Chile

For witness,

Juan Antonio Guzmán M.

---

Mr. Juan Antonio Guzmán M.  
Minister of Education,  
The Republic of Chile

## THE ATTACHED DOCUMENT

---

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Chile will cooperate with each other in implementing the Educational Television Project (hereinafter referred to as the "Project") for the Catholic University Center for Distance Education (hereinafter referred to as "TELEDUC"), for the purpose of developing educational television program production and broadcasting in the Republic of Chile.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of Annex.

### II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of Japanese experts as listed in II of Annex, through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Chile the privileges, exemptions and benefits as listed in III of Annex and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favorable than those accorded to experts of third countries or of international organizations performing similar missions in the Republic of Chile.

### III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in IV of Annex, through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.

57

JAN

2. The Equipment referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Chile upon being delivered C.I.F. to the Chilean authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of Annex.

#### IV. TRAINING OF CHILEAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Chilean personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperations Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Republic of Chile will take necessary measures through the authorities concerned to ensure that the knowledge and experience acquired by the Chilean personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

#### V. SERVICES OF CHILEAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Chile, the Government of the Republic of Chile will take necessary measures through the authorities concerned to secure at its own expense the necessary services of Chilean counterpart and administrative personnel as listed in V of Annex.
2. The Government of the Republic of Chile will allocate the necessary number of suitable qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of Annex, for the effective and successful transfer of technology under the Project.

57

JLV

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF CHILE THROUGH THE AUTHORITIES CONCERNED

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Chile, the Government of the Republic of Chile will take necessary measures through the authorities concerned to provide at its own expense:
  - (1) Land, buildings and facilities as listed in VI of Annex;
  - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
  - (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of Chile.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Chile, the Government of the Republic of Chile will take necessary measures through the authorities concerned to meet:
  - (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of Chile as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Chile on the Equipment referred to in III above;
  - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Rector of the Catholic University of Chile, who is also President of the Television Corporation of the Catholic University of Chile, will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Director of TELEDUC, as the head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project in collaboration with the Television Corporation of the Catholic University of Chile (hereinafter referred to as "the Television Corporation").

17

JAV



3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project, to the Rector of the Catholic University of Chile, the Executive Director of the Television Corporation, the head of the Project and a responsible officer of the Ministry of Education.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Chilean counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VII of Annex.
6. The organization chart of the Project is shown in VIII of Annex.

#### VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Chile undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Chile except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from July 1, 1988.

67

JAV

## ANNEX

---

### I. MASTER PLAN

#### 1. Objective of the Project

The objective of the project is to improve the quality and quantity of educational television programs made by TELEDUC, in conjunction with the Television Corporation of the Catholic University of Chile and thus to contribute to the development of educational television program production and broadcasting in the Republic of Chile.

#### 2. Contents of Japanese Technical Cooperation

- (1) The contents of Japanese technical cooperation are to provide technical guidance and advice to the Chilean counterpart personnel who are engaged in production activities of educational television programs in TELEDUC and the Television Corporation of the Catholic University of Chile.
- (2) The contents of the technical guidance for the Chilean counterpart personnel are shown in the following table.

1.7

JAV

Fields	Contents
<p>1. Educational Television Program Planning and Production</p>	<p>1) Planning of educational television programs</p> <p>- Techniques and practice on planning of various types of educational television programs based on research and survey.</p> <p>2) Production of educational television programs</p> <p>- Techniques and practice on production of various types of educational television programs (for example, programs for children and teachers).</p>
<p>2. Television Production Engineering</p>	<p>1) Operation techniques of TV camera and VTR.</p> <p>2) Techniques of audio mixing.</p> <p>3) Operation techniques of OB van.</p> <p>4) Operation techniques of editing system.</p>
<p>3. Computer Generated Television Images</p>	<p>1) Generation of electronic characters and operation of electronic "Telop".</p> <p>2) Operation of electronic paint equipment.</p> <p>3) Production of 3 dimensional computer graphics animation.</p> <p>4) Generation of 2 dimensional real time animation.</p>
<p>4. Research and Survey on Educational Television</p>	<p>1) Planning of research and survey program on educational television.</p> <p>2) Formative and summative research on educational television programs.</p> <p>3) Needs assessment survey for educational programs.</p>

57

JLV

## II. JAPANESE EXPERTS

### 1. Long-term Experts

- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) Experts in the fields of:
  - Educational Television Program Planning and Production
  - Television Production Engineering

Note: The Chief Advisor will be concurrently an expert in one of the above-mentioned fields.

### 2. Short-term Experts

- (1) Experts in the fields of:
  - Computer Generated Television Images
  - Research and Survey on Educational Television
- (2) Experts in other fields will be dispatched when necessity arises.

## III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of the Republic of Chile will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed on the living allowance and others remitted from abroad.
2. The Government of the Republic of Chile will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.

57

JOV

#### IV. LIST OF EQUIPMENT

1. Educational Television Program Planning and Production
  - (1) Samples of Japanese educational television programs
  - (2) VTR players
  - (3) TV monitors
2. Television Production Engineering
  - (1) OB van
    - The main system will be composed of three (3) TV cameras and one (1) or two (2) VTRs.
  - (2) Editing system
    - The editing system will be capable of controlling up to two (2) play-back VTRs and one (1) recording VTR for editing works.
3. Computer Generated Television Images
  - (1) Electronic "Telop"
  - (2) Electronic paint equipment (software included)
  - (3) Production system for 3 dimensional computer graphics (software included)
  - (4) Software for 2 dimensional real time animation
4. Vehicles
5. Others

#### V. LIST OF CHILEAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Counterpart Personnel in the fields of:
  - (1) Educational television program planning and production
  - (2) Television production engineering
  - (3) Computer generated television images
  - (4) Research and survey on educational television

57

JAV

3. Administrative Personnel in the fields of:
  - (1) Administration
  - (2) Accounting
  - (3) Clerical work
  - (4) Other necessary supporting activities

#### VI. LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land, building and facilities necessary for the Project
2. Room and space necessary for the installation and storage of the Equipment
3. Office space and necessary facilities for the Japanese experts
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary

17

100

## VII. THE JOINT COMMITTEE

### 1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, upon request by the Chairman, the Head of the Project or the Japanese Chief Advisor, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

### 2. Composition

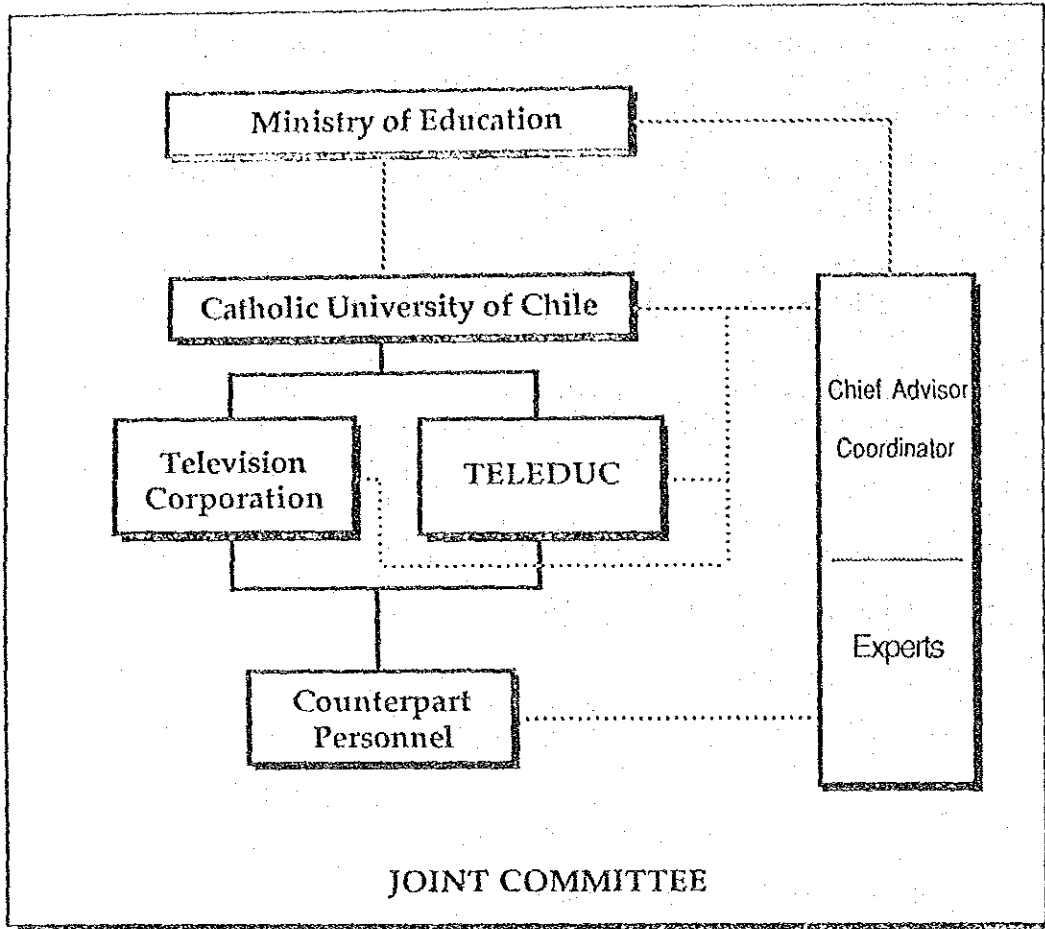
- (1) Chairman: The Rector of the Catholic University of Chile
- (2) Members
  - (a) Chilean Side : A Representative of the Ministry of Education  
The Head of the Project  
The Executive Director of the Television Corporation  
Counterpart personnel nominated by the Head of the Project
  - (b) Japanese Side: The Chief Advisor  
The Coordinator  
Other experts  
Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary  
The Resident Representative of JICA office in Chile

Note: Officials of the Embassy of Japan and representatives of ODEPLAN may attend the Joint Committee as observers.

57

JAV

VIII. THE ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



1.7  
JLV



TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION ON THE JAPANESE  
TECHNICAL COOPERATION FOR THE EDUCATIONAL TELEVISION PRO-  
JECT IN THE REPUBLIC OF CHILE

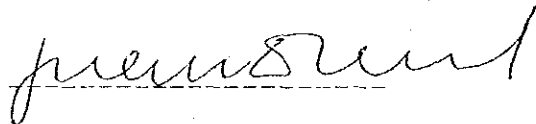
The Japanese implementation Survey Team and the Chilean authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project as attached hereto.

This Schedule has been formulated in connection with the Attached Documents of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Chilean authorities concerned on the Japanese technical cooperation for the Project on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project, and is subject to change within the framework of the Record of Discussion. Any necessity arises in the course of implementation of the Project.

Santiago, April 19, 1988

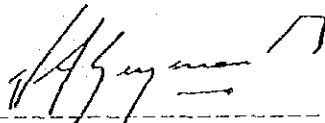
伊藤 哲

Mr. Satoru Ito  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan



Dr. Juan de Dios Vial C.  
Rector,  
Catholic University of Chile,  
The Republic of Chile

For witness,



Mr. Juan Antonio Guzmán M.  
Minister of Education,  
The Republic of Chile

JLV

**Tentative Schedule of Implementation**

Items	Calendar Year	1988	1989	1990	1991
		July			June
Term of Technical Cooperation		[Bar spanning from July 1988 to June 1991]			
Dispatch of Japanese Experts					
1. Long-term Experts					
(1) Chief Advisor		[Bar spanning from July 1988 to June 1991]			
(2) Coordinator		[Bar spanning from July 1988 to June 1991]			
(3) Experts in the fields of:					
1) Educational Television Program Planning and Production		[Bar spanning from July 1988 to June 1991]			
2) Television Production Engineering		[Bar spanning from July 1988 to June 1991]			
2. Short-term Experts					
		(A few Experts per Japanese Fiscal Year)			
(1) Computer Generated Television Images			[ ]		[ ]
(2) Research and Survey on Educational Television			[ ]		[ ]
(3) Others			(When necessity arises)		
Training of Chilean Personnel in Japan					
		(A few personnel per Japanese Fiscal Year)			
1. Educational Television Program Planning and Production		[ ]		[ ]	[ ]
2. Television Production Engineering		[ ]		[ ]	[ ]
3. Computer Generated Television Images		[ ]		[ ]	
4. Research and Survey on Educational Television		[ ]	[ ]		
Provision of Equipment					
1. Main Equipment			[ ]		
2. Spare Parts				[ ]	[ ]
Services of Chilean Personnel					
1. Head of the Project		[Bar spanning from July 1988 to June 1991]			
2. Counterpart Personnel		[Bar spanning from July 1988 to June 1991]			
3. Staff for Management of Equipment		[Bar spanning from July 1988 to June 1991]			
4. Administrative Personnel		[Bar spanning from July 1988 to June 1991]			

- Notes: 1) The Chief Advisor will be concurrently an expert in one of the above mentioned fields.  
 2) The Japanese Fiscal Year starts in April and ends in March.  
 3) This schedule is formulated tentatively on the condition that necessary budget will be allocated.  
 4) This schedule is subject to change within the framework of R/D, if necessity arises in the course of implementation of the Project.

*JAV 17*

### 3. 参 考 資 料

#### 3-1 関係者リスト

##### 教育省 (Ministro de Educacion Publica)

Juan Antonio Guzman M. 教育大臣

##### チリ・カトリック大学 (Pontificia Universidad Catolica de Chile)

Juan de dios Vial Correa 学 長

Elika Himmel K. 副学長

Maria Paulina Dominguez V. 教 授 (心理学)

##### テレドック (Direccion de Educacion Universitaria a Distancia)

Sr. Alfonso Gomez M. 局 長

Sr. Francisco J. Garces T. 学術コーディネーター

Sr. Rafael Vial I. 学術コーディネーター

Srta. Begona Bofill C. 放送記者

##### チリ・カトリック大学テレビ局 (Corporacion de Television)

Sr. Juan Agustion Vargas A. 特別局長

Srta. Ruby Anne Gumpertz 番組制作局長

Sr. Rafael Richard M. 技術局長

Sr. Sergio Flores Cortes 技術局長

##### 国家企画庁 (ODEPLAN)

Enrique Amezaga Calmet 技術協力課長

Monica Qluzar 技術協力担当官

##### 日本人関係者

野見山 修 一 在チリ日本大使館 大使

嶋 哲 夫 在チリ日本大使館 公使

御 前 孝 仁 在チリ日本大使館 一等書記官

福 島 昭 在チリ日本大使館 二等書記官

倉 持 寛 子 J I C Aチリ事務所長

安 藤 孝 之 J I C Aチリ事務所員

(昭和63年4月20日付け "El Mercurio" 紙)

EN EL AREA DE TELEVISION EDUCATIVA:  
**Listo Convenio entre  
Japón y la U. Católica**

- A su firma asistió el Ministro de Educación.
- El acuerdo beneficia directamente a TELEDUC.

Un importante acuerdo de cooperación técnica entre la Japan International Cooperation Agency (JICA) y la Universidad Católica de Chile en el área de televisión educativa, fue firmado ayer en la sede del Canal 13 de Televisión.

El convenio con plazo de tres años de duración, beneficia directamente a TELEDUC, el Programa de Educación Universitaria a Distancia de la UC, que se transmite por la red de canales de la Corporación de Televisión de esa Universidad.

El documento fue suscrito por el rector de la UC, Juan de Dios Vial Correa, y el jefe de la misión japonesa Satoru Ito, consejero especial de la División de Cooperación Internacional del Ministerio de Correos y Telecomunicaciones del Japón. También asistió al acto el ministro de Educación de nuestro país, Juan Antonio Guzmán.

El acuerdo viene a concretar un

proyecto en que el Gobierno del Japón mostraba interés hace tres años. En ese lapso, tres distintas misiones oficiales visitaron Chile para estudiar las características y necesidades del programa de teleeducación de la UC.

Concretamente, TELEDUC será favorecida en cuatro áreas: producción de programas; animación por computación (un campo aún no desarrollado en nuestro medio); investigación y evaluación de programas tele-educativos; y asistencia tecnológica en la grabación, edición y emisión de programas.

En cada una de estas áreas se contempla la asesoría de expertos nipones y, al mismo tiempo, la especialización de profesionales chilenos en Japón; para algunos de esos rubros serán donados, además, equipos japoneses, por ejemplo, en materia de animación computarizada.

Los términos del acuerdo empezarán a regir en julio próximo.

The Miami Herald International Edition  
Sunday, April 17, 1988

## Around the Americas

3A

# Political debates are back on Chilean television

### But access to TV is limited, public not fully informed, critics say

By EDUARDO GALLARDO  
Associated Press

SANTIAGO, Chile — Political debates are back on Chilean television for the first time since the right-wing military seized power 14 years ago. But government critics, including those who appeared on the screen, contend that TV access remains minimal and that more air time is needed to create an informed public for the single-candidate presidential balloting planned for later this year.



Political debates, a popular feature on television before the coup, were prohibited by the military rulers, and general political information was limited to the broadcast of government views.

But that changed in January when the national university's Channel 11 in Santiago began broadcasting a Sunday night program called *Currents of Opinion*, a two-hour pre-recorded political debate. Participants came from both the government and the opposition.

In March, Channel 13 of the Catholic University introduced *Face the Nation*, a live Monday night program in which three journalists question representatives of a particular political party. But the state television, the only one that broadcasts nationally, has not yet followed suit.

The return of political debates has coincided with a limited increase in the coverage of opposition political parties on television newscasts.

Members of the opposition and some media experts, acknowledged,

ing that they see some progress toward more balanced political presentations on television, say it is still not enough.

#### 'Insufficient'

"I think what television is doing is still absolutely insufficient to give Chileans simple and pluralist information in the face of the upcoming election campaign," said Jaime Moreno, president of Chile's Journalists' Association.

The new debates indicate "some progress," Moreno said in an interview, but he added that the opposition still faces discrimination in news programs.

Chileans will vote later this year — no date has been set — for or against a single, military-picked candidate who, if approved in the referendum-style balloting, will serve as president from 1989 to 1997.

President Augusto Pinochet, the 72-year-old army commander who led the 1973 coup, appears to be aggressively seeking the nomination and is considered the most

probable candidate. Chile's Roman Catholic Church and some foreign governments, including the United States, have said equal access to television is needed to ensure a fair election campaign and ensure the new government's legitimacy.

Enrique Krauss, a Christian Democrat who has represented his party in several debates, said TV access remains too limited.

#### Coverage questioned

"Debates are not enough," Krauss said. "The general news coverage today continues to be dominated by a non-democratic line."

Hour-long nightly news programs commonly dedicate a half-hour or more to activities or comments by Pinochet and other officials, as well as public works projects and other pro-government information.

Figures compiled by a Santiago-based private social research institute indicated that, during a five-day period in late January, Santia-

go's TV channels devoted 75 minutes to government views on political issues, and the opposition got 7 minutes, 54 seconds. During the first week of March, coverage allocated to the government was 88 minutes, with 2 minutes, 13 seconds for the opposition.

A similar report by the Christian Democratic Party concluded that 86 percent of television's political pro-government news.

Rene Abelluk, a Social Democrat who has also participated in several debates, said television's new approach to political coverage is just a beginning that should be followed by a more balanced coverage of the opposition views in the newscasts.

Participants in the debates say they have generally been allowed to state their views without restrictions. Some of the topics of the debates have been highly sensitive for the government, such as alleged human rights violations.

Television officials say they are working without government interference.

"We are inviting anybody we want to participate in the debate, and we intend to continue to do so," said Roberto Pulido, one of the interviewers on *Face the Nation*.

#### More info cited

TV officials acknowledge that the political opening on television is still limited. Juan Aguirin Vargas, an executive of the Catholic University television station, explained: "Our channel has done whatever it has been able to do during these years. And we've gradually been giving more political information."

Although TV political debates were popular before the military coup, the new ones have not attracted the massive audiences some expected.

*Currents of Opinion* rose from a rating of 3.6 in the first few weeks to around 11 on March 27. The same day, another station got 39.9 points by showing *The North and the South*, the U.S. mini-series set during the American Civil War.





